

## 知的資本

産業及び地域を軸にした調査・研究を  
ビジネスモデルの差別化に必要な中核業務として位置づけ、  
その高度化を進めています

### 特に関連するマテリアリティ



潜在力を  
活かした  
地域創生



リスクマネー供給に  
向けた経営基盤強化

## 基本方針

産業・地域調査本部を設置し、傘下の産業調査部、地域調査部において、マクロ経済動向や主要産業の動きに加え新技術や知的財産も対象として、国内外の経済産業動向を分析・情報発信するとともに、投融資活動をサポートしています。

1956年以来、60年以上の歴史を持つ「設備投資計画調査」は、企業の国内設備投資動向、海外設備投資や研究開発、M&A、人的投資などを調査対象とし、毎年実施している独自の調査です。調査結果を踏まえ実施する企業トップの方々との

対話から得られる示唆について、日本企業の課題論点をレポートとしてまとめ、発信しています。

下村治博士を初代所長として迎え1964年に設立した「設備投資研究所」では、外部有識者との連携・協働による知的資本創造の場として、アカデミックかつリベラルな立場からサステナブルな経済社会の構築に向けた研究を行っています。

## 地域のトランジションに向けた提言レポート

脱炭素化に向けた議論や投資が先行している業種・地域においては、お客様とのエンゲージメントや他の金融機関との連携を重視しながら、積極的に投融資を通じたトランジションを支援してきました。

一方で、投融資等のファイナンスや、個々の組織の取組だけでは地域における有効な脱炭素化社会への移行を実現することは非常に難しいことから、DBJグループが各主体を“つなぐ”役割を果たしながら現実感を持った移行期のあり方を先導できるように、「地域×トランジション」を第5次中期経営計画の強化・見直し(□P18)における注力分野のひとつとして掲げ、その取組を進めるとともに、ナレッジ面での支援も重要と考えています。

2023年6月には、提言レポート「地域×トランジションのあり方～エネルギー・関連産業を中心とした広域エリア戦略～」を発表しました。カーボンニュートラル実現に向けて鍵となる「再生可能エネルギー」「水素・アンモニア」「CCUS\*」の観点から、3つのモデルエリア(北九州、苫小牧・室蘭、新潟)を取り上げ、他の地域への展開が可能な形で、各地域の特性や既存産業の強み等を活かしながら、広域エリアでの連携を活用した取組の重要性について、外部有識者の方々にもご意見をいただきつつ、DBJグループの知見を活用して提言をまとめました。

\* CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)